

## 全教女性部総会アピール

毎月勤労統計調査の不正・偽装に端を発した基幹統計問題は、首相官邸の関与が疑われる中、またもや安倍政権の隠蔽姿勢により実態解明が妨げられ、国民の疑念と不信は深まるばかりです。また、偽りの数字をもとに、アベノミクスの「成果」と「賃金の上昇」を理由に導入を決めた消費税 10%増税は、もはや根拠を失っています。さらに、9条改憲に固執し、改憲策動の巻き返しを強めている安倍首相は、若者を戦場に強制動員することにもつながりかねない「自衛官募集」問題を新たに持ち出し、2020年新憲法施行への執念を露わにしています。

一方、沖縄では、県民のねばり強いとりくみで妨害を乗り越えて県民投票が実施され、大きく勝利しました。政府も認めざるを得ない大浦湾の軟弱地盤問題と併せて、辺野古新基地は必ず止められるという思いが一層強まりました。安倍政権が進めようとしている強引な土砂投入は、行き詰まりの現れでもあります。今、政府がなすべきことは、普天間基地の閉鎖・撤去を求めて米政府と交渉し、無謀な工事の即刻中止しかありません。

「教え子を再び戦場へおくらない」の思いを心に刻み、安倍9条改憲阻止、基地のない平和な日本を多くの人々と手をつなぎ、何としても実現しましょう。

中教審の「学校における働き方改革（答申）」は、教職員定数の抜本的改善に背を向ける一方、長時間労働の実態を覆い隠すことにしかならない「1年単位の變形労働時間制」導入を盛り込みました。「1年単位の變形労働時間制」が長時間過密労働の解消にはつながらないことは、文科大臣の答弁でも明らかです。また、「働き方改革」に合わせて導入された残業時間の上限規制は、仕事量も減らさず、人員を増やすこともないままでは、「時短ハラスメント」を引き起こし、教職員のチームワークや子どもたち一人ひとりを大切にしたい丁寧な教育実践に困難な事態を引き起こすことになりかねません。教職員の長時間労働の是正は、労働条件の改善であり、子どもの教育条件としてきわめて大切な国民的課題です。今こそ「1年単位の變形労働時間制」ではなく、授業持ち時間数に上限を設け、それを可能にする教職員の定数へと抜本的に改善することが急務です。

すべての人間が平等に生き働くことができる社会の実現は、女性の人権の回復、女性の地位向上なくしてありません。今年、2019年は女性差別撤廃条約採択から40年。6月にはILOで「労働における暴力とハラスメントをなくすための条約」が採択される予定です。3月8日の国際女性デーは、1908年に不況にあえぐアメリカで「パンをよこせ。参政権を与えよ」と女性たちが大規模な集会やデモを行ったことを起源とする国際的な連帯行動の日です。日本では、1923年（大正12年）から行われています。また、5月17日は、今から29年前、世界保健機構が同性愛を精神疾患のリストから削除したことを記念して誕生した「LGBT嫌悪に反対する国際デー」で、日本では「多様な性にYESの日」という名前で広まりました。私たちは、性暴力や性差別に対して立ち上がるすべての女性、セクシャルマイノリティの人々を含め性差別・性暴力の被害に苦しむ当事者の人たちとともに、今こそ、包括的なハラスメントを禁止する国内法の整備を強く求めていきましょう。

すべての願いは憲法と密接に結びついています。私たちは、憲法が根つき、いきる教室や職場、地域社会の実現をめざして、多くの人々と手をつなぎ、しなやかに、したたかに奮闘していきましょう。たたかうことは優しく守ること。困難を抱えた人とともに歩み、集って元気になりましょう。

そして、すべての女性教職員を励まし支える全教女性部をさらに強く大きくしていきましょう。



2019年4月14日

全日本教職員組合女性部第29回総会